

株主通信 中間報告書

平成28年1月1日▶平成28年6月30日

第63期





代表取締役会長

川上康男



代表取締役社長

橋本和洋

株主の皆様には、平素は格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社は平成28年6月30日をもちまして、第63期中間期を終了いたしましたのでご報告申し上げます。

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府及び日本銀行による財政・金融政策の継続により、企業収益や雇用環境の改善が続くなかで、国内では熊本地震の与える影響、海外では中国を始めとするアジア新興国や資源国等の景気の下振れ、英国のEU離脱による金融市場の不安定な動き等の影響を注視する必要があります、先行きは依然として不透明な状況となっております。

当社グループの商品需要とも関係の深い建築業界におきましては、政府による住宅取得支援策や日本銀行のマイナス金利政策などにより、新設住宅着工戸数は持ち直しの傾向が継続しております。

このような状況の中、当社グループにおきましては、既存ルートの拡充や新規ルートの開拓、エコフェスタの開催など、各種熱源に対応したエコ商品の市場でのシェアアップを目指すとともにサービス品質の向上に努めてまいりました。また、海外での販売につきましても、新規顧客の開拓、新機種の販売に注力してまいりました。

研究開発部門では、平成27年12月に発表いたしました株式会社ノーリツとの業務提携による、お互いの強みを生かした製品の相互供給に着手するなど、スピード感

ある高品質な製品開発を行ってまいりました。

一方、生産・購買部門におきましては、継続して生産工程の見直しや作業工数の削減、効率的な資材調達など、グループをあげて生産性の向上と原価低減に努めてまいりました。

売上高を製品別に見ますと、給湯機器につきましては、寒波の影響で主力の石油給湯器の売上が好調だったことに加えて、豪州向けのガス給湯器が売上を伸ばしましたが、エネファームが販売減となり、全体で98億61百万円(前年同期比0.8%減)となりました。空調機器につきましては、温水暖房とエアコンの組み合わせで一年中快適な国内向けのヒートポンプ式温水熱源機付エアコンや、欧州向けのヒートポンプ式冷温水熱源機が売上を伸ばしたことから、全体で68億59百万円(同6.6%増)となりました。システム機器につきましては、ヒートショック対策に有効なシステムバスの快適オプション「シャワ暖プラスAg」の拡販セールが好結果でありましたが、システム機器全体の売上を押し上げるまでには至らず、全体で12億40百万円(同3.0%減)となりました。ソーラー機器につきましては、「エコワイター」が前年実績を下回ったことが影響し、全体で5億5百万円(同2.2%減)となりました。その他は10億58百万円(同9.2%増)となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は195億23百万円(同2.0%増)となりました。利益面につ

きましては、売上高の増加に加え、製造固定費や販売費及び一般管理費の低減に取り組みました結果、営業利益は6億28百万円(同242.8%増)となりました。また、経常利益につきましては、有価証券売却益や為替差益の減少などにより、12億63百万円(同25.0%減)となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は9億55百万円(同0.0%減)となりました。

今後の見通しにつきましては、円高・株安の進行により企業収益が悪化することで、停滞感の強い景気の下振れリスクが高まるものと思われます。一方、当社グループの商品需要とも関係の深い新設住宅着工戸数は、政府による住宅取得支援策や日本銀行のマイナス金利政策などにより、持ち直しの傾向が継続していくものと予想されます。

通期の連結業績予想につきましては、当第2四半期連結累計期間におきまして、売上高が当初の計画を下回る状況で推移したこともあり、連結売上高は435億円(同1.7%増)を見込んでおります。利益面につきましては、第2四半期累計期間の業績の状況を踏まえ、営業利益は27億円(同24.5%増)、経常利益は42億円(同4.5%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は29億円(同4.1%増)を予想しております。

株主の皆様には、格別のご理解を賜りますとともに、今後とも変わらぬご指導、ご鞭撻をお願い申し上げます。

熊本地震の災害義援金を寄付

熊本地震で被災された方々の支援及び災害復興にお役立て頂くため、社員、会社から拠出した義援金を下関市を通して日本赤十字社に寄付致しました。

被災地の一日も早い復興をお祈り致します。



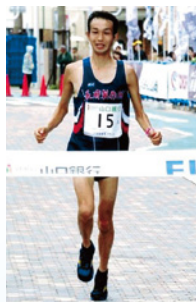
地域社会との協調

当社は地域社会に根ざし、周辺企業、住民の方々との協調、連携を大切にしています。

今後とも、地域振興活動や環境美化活動への参加を通じ、地域の発展に向けて積極的に取り組んでまいります。



長府企業フェスタ



下関海響マラソン



工場周辺清掃活動

新CM「超うふふ」篇を放映開始

4月よりCMをリニューアルしました。長府のお湯で実現する快適な暮らしを、ぬくもり溢れる映像と親しみのある歌で表現しています。メインキャストには、タレントの駒井蓮さんを起用しています。



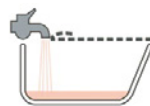
石油給湯器にラインアップを追加



給湯専用の石油給湯器に、「オートストップ機能」付きの機種を追加しました。



スイッチポン



給湯栓を開けて
お湯はり開始

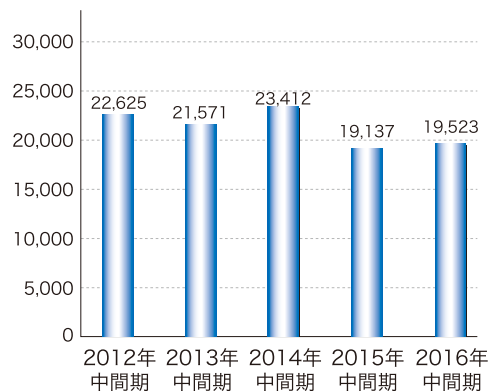


設定量で自動ストップ
リモコンからお知らせ

第2四半期 財務ハイライト(連結)

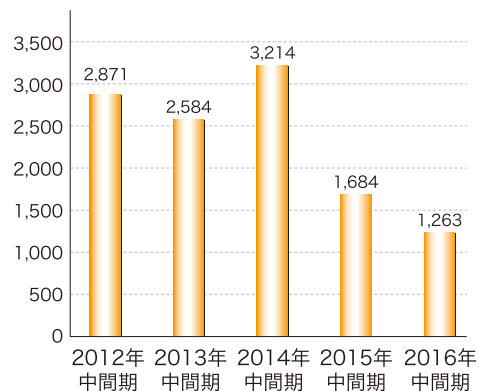
売上高

(単位:百万円)



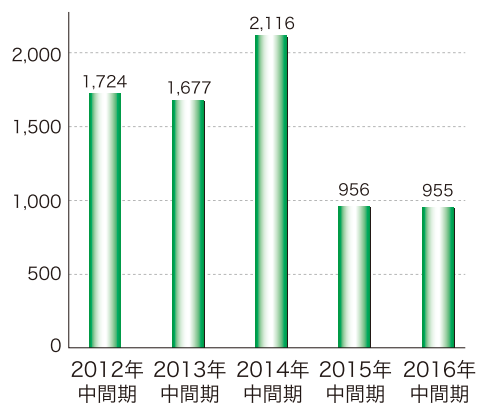
経常利益

(単位:百万円)



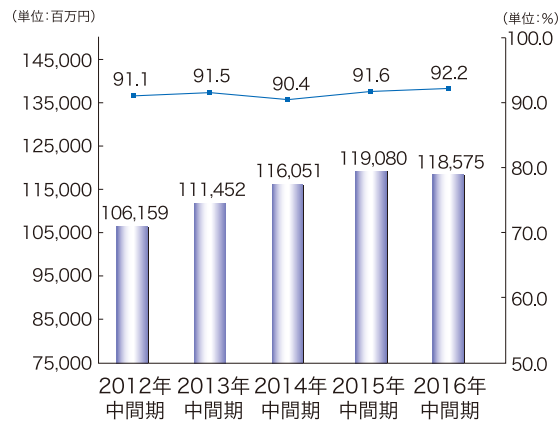
親会社株主に帰属する当期純利益

(単位:百万円)

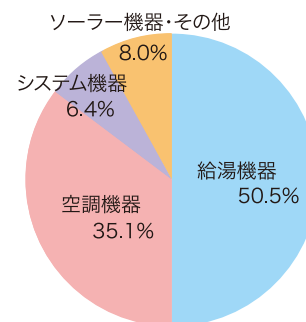
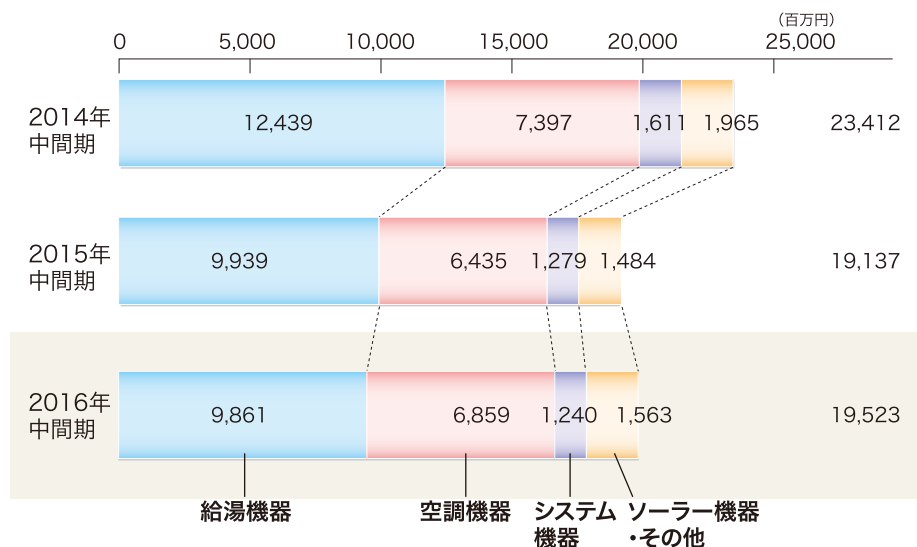


純資産・自己資本比率

■ 純資産 ■ 自己資本比率



第2四半期 セグメント別売上高の推移



売上高に占める比率
(2016年 中間期)

■ 給湯機器

前年比 78百万円減 (0.8%減) ↓

- ⊖ エネファームが販売減
- ⊕ 寒波の影響で主力の石油給湯器が好調
- ⊕ 豪州向けのガス給湯器が伸長

■ 空調機器

前年比 424百万円増 (6.6%増) ↑

- ⊕ 国内向けのヒートポンプ式温水熱源機付エアコンや欧州向けのヒートポンプ式冷温水熱源機が伸長

■ システム機器

前年比 39百万円減 (3.0%減) ↓

- ⊖ システムバスの快適オプション「シャワ暖プラスAg」の拡販セールが好結果であったが、システム機器全体の売上を押し上げるまでには至らず

■ ソーラー機器・その他

前年比 79百万円増 (5.2%増) ↑

- 「エコワイター」が前年実績を下回ったが、その他関連部品の売上増

第2四半期 連結貸借対照表 平成28年6月30日現在

(単位：百万円)

資産の部	当第2四半期 連結会計期間 平成28年6月30日現在	前連結会計年度 平成27年12月31日現在
流動資産		
現金及び預金	5,487	6,678
受取手形及び売掛金	5,799	9,690
有価証券	3,163	1,443
商品及び製品	4,683	4,014
仕掛品	472	524
原材料及び貯蔵品	1,213	1,180
繰延税金資産	627	211
その他	427	471
貸倒引当金	△6	△7
流動資産合計	21,868	24,209
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,994	7,217
機械装置及び運搬具	2,991	3,210
土地	14,236	14,115
その他	146	175
有形固定資産合計	24,369	24,718
無形固定資産	145	155
投資その他の資産		
投資有価証券	81,276	80,106
長期貸付金	472	479
繰延税金資産	91	96
その他	391	397
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	82,231	81,079
固定資産合計	106,745	105,953
資産合計	128,614	130,163

(単位：百万円)

負債の部	当第2四半期 連結会計期間 平成28年6月30日現在	前連結会計年度 平成27年12月31日現在
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,421	4,276
短期借入金	—	400
未払法人税等	808	46
賞与引当金	1,238	217
製品補償損失引当金	46	80
未払金	773	757
未払費用	197	77
預り金	874	1,143
設備未払金	27	6
その他	312	254
流動負債合計	7,701	7,260
固定負債		
繰延税金負債	977	1,905
退職給付に係る負債	975	779
その他	385	382
固定負債合計	2,337	3,067
負債合計	10,038	10,327
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,000	7,000
資本剰余金	3,568	3,568
利益剰余金	108,727	108,327
自己株式	△2,606	△2,605
株主資本合計	116,689	116,290
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,248	3,886
退職給付に係る調整累計額	△363	△340
その他の包括利益累計額合計	1,885	3,545
純資産合計	118,575	119,835
負債純資産合計	128,614	130,163

第2四半期 連結損益計算書/第2四半期 連結キャッシュ・フロー計算書

平成28年1月1日から
平成28年6月30日まで

(単位：百万円)

	当第2四半期 連結累計期間 平成28年1月1日から 平成28年6月30日まで	前第2四半期 連結累計期間 平成27年1月1日から 平成27年6月30日まで
売上高	19,523	19,137
売上原価	14,560	14,486
売上総利益	4,962	4,651
販売費及び一般管理費	4,334	4,467
営業利益	628	183
営業外収益	1,172	1,815
営業外費用	537	313
経常利益	1,263	1,684
特別利益	13	0
特別損失	5	364
税金等調整前四半期純利益	1,271	1,321
法人税等	315	364
四半期純利益	955	956
親会社株主に帰属する四半期純利益	955	956

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	当第2四半期 連結累計期間 平成28年1月1日から 平成28年6月30日まで	前第2四半期 連結累計期間 平成27年1月1日から 平成27年6月30日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,279	3,478
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,473	△2,629
財務活動によるキャッシュ・フロー	△956	△956
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,319	3,030

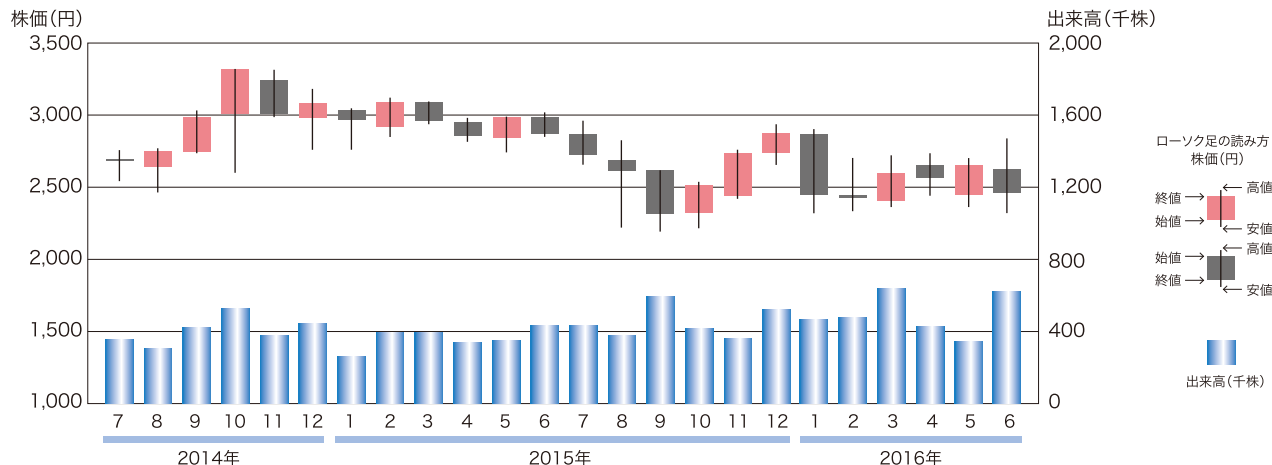
株式の状況

- 発行可能株式総数 77,750,000株
- 発行済株式の総数 35,980,500株
(うち自己株式)
(1,240,490株)
- 株主数 2,535名
- 大株主(上位10名)

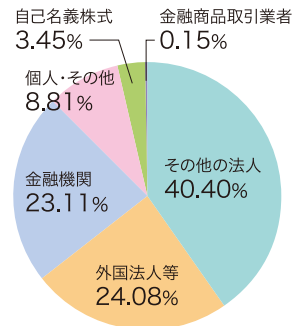
	持株数(千株)	持株比率(%)
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー	5,545	15.96
長府物産株式会社	4,313	12.41
株式会社長府精機	4,097	11.79
株式会社長府共済会	3,174	9.13
株式会社西日本シティ銀行	1,734	4.99
株式会社山口銀行	1,723	4.96
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,223	3.52
CGML PB CLIENT ACCOUNT/COLLATERAL	1,056	3.04
明治安田生命保険相互会社	722	2.08
福山通運株式会社	692	1.99

(注) 1. 当社は、自己株式を1,240,490株保有していますが、上記大株主から除外しております。
2. 持株比率は自己株式を控除して算出しております。

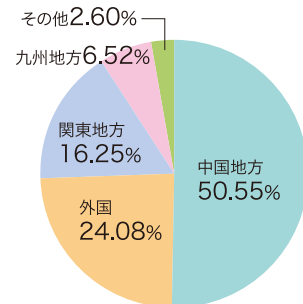
株価・出来高の推移(東京証券取引所)



所有者別株式分布状況



地域別株式分布状況



会社概要

- 設立年月日 昭和29年7月1日
- 資本金 70億円
- 従業員数 1,055名
- 事業所
本社 〒752-8555 下関市長府扇町2番1号
☎(083)248-1111
宇都宮工場 〒321-3231 宇都宮市清原工業団地30番地
☎(028)667-6111
滋賀工場 〒520-2394 滋賀県野洲市野洲1473番地1
☎(077)588-4111
- 支店 東京・大阪・福岡
- 営業所 盛岡・仙台・大宮・横浜・千葉・名古屋・金沢・松本
岡山・広島・香川・沖縄
- 連結子会社 サンポット株式会社

■ 役員 (平成28年6月30日現在)

代表取締役 取締役会長	川上 康男
代表取締役 取締役社長	橋本 和洋
常務取締役	種田 清隆
常務取締役	中村 修一
取締役	和田 健
取締役	江川 芳明
取締役	林 徹郎
取締役	川上 康弘
取締役 (監査等委員)	日野 正明
社外取締役 (監査等委員)	山元 浩
社外取締役 (監査等委員)	福田 浩一

(注)当社は平成28年3月25日付にて、監査等委員会設置会社に移行しました。



本社

株主メモ

1. 事業年度 毎年1月1日から12月31日まで
2. 定時株主総会 毎年3月中に開催
3. 基準日 定時株主総会については12月31日
その他の必要がある場合は、あらかじめ公告して定めの日
4. 配当金受領株主確定日 期末配当金 12月31日
中間配当金 6月30日
5. 公告の方法 電子公告により行います。ただし、事故等その他やむを得ない事由によって電子公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。
貸借対照表、損益計算書については、EDINETに掲載いたしております。
6. 株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社
同 連絡先 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
〒541-8502
大阪市中央区伏見町3丁目6番3号
TEL 0120-094-777(通話料無料)
7. 特別口座の口座管理機関 日本証券代行株式会社
同 連絡先 日本証券代行株式会社 代理人部
〒168-8620
東京都杉並区和泉2丁目8番4号
TEL 0120-707-843 (通話料無料)
8. 上場証券取引所 東京証券取引所 市場第一部 証券コード(5946)
9. 単元株式数 100株
10. 各種お手続き等 ①株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
②特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、日本証券代行為口座管理機関となっておりますので、日本証券代行にお問合せください。株主名簿管理人である三菱UFJ信託銀行ではお手続きできませんので、ご注意ください。
③未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

※特別口座でのお手続き用紙のご請求をWebでもお受けいたしております。
URL:<http://www.jsa-hp.co.jp/name/index.html>
(上記URLの「特別口座のお手続き用紙のご請求」よりお入りください。)